

# 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京都ホテル

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,495	△9.5	636	△31.4	162	△61.8	95	△55.2
20年12月期	10,486	△7.3	927	△8.7	425	△11.7	212	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	9.25	—	5.1	0.8	6.7
20年12月期	20.64	—	11.9	1.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	21,041	1,904	9.0	185.17
20年12月期	21,843	1,853	8.5	180.24

(参考) 自己資本 21年12月期 1,904百万円 20年12月期 1,853百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	695	△42	△833	1,181
20年12月期	902	△402	△779	1,361

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	14.5	1.7
21年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	32.4	1.6
22年12月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		13.0	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,910	6.7	319	133.7	83	—	47	—	4.57
通期	10,059	5.9	867	36.1	399	145.4	237	149.2	23.05

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 京都ホテル実業株式会社 )  
 (注)連結子会社であった京都ホテル実業株式会社は、平成21年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 10,338,000株 20年12月期 10,338,000株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 55,354株 20年12月期 52,753株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,468	△8.0	2	△99.4	157	△58.7	104	△52.2
20年12月期	10,289	△0.1	331	△18.7	381	△20.6	218	△44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	10.13	—
20年12月期	21.20	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,826	1,903	27.9	185.13
20年12月期	6,943	1,844	26.6	179.31

(参考) 自己資本 21年12月期 1,903百万円 20年12月期 1,844百万円

##### 2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,910	7.3	55	—	82	—	47	—	4.57
通期	10,059	6.2	218	—	398	152.7	236	126.4	22.95

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の金融危機以降の世界的な景気後退が続く中、アジア地域への輸出の増加や政府による需要喚起策等により一部に景気の底打ちの兆しが見られたものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化は継続し、個人消費も低調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、円高の影響による外国人宿泊客の減少や企業業績の悪化による法人宴会の受注減少に加え、特に春季の近畿地方に対する新型インフルエンザの蔓延を懸念した入浴者数の減少が相まって、大変厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社では、全社一丸となって営業力の強化とりわけ顧客サービスのさらなる向上に努めました。具体的には、レストランメニュー面で、①京都ホテルオークラ新創業15周年を記念した特別セットものの提供や②京都市美術館において開催された“ルーヴル美術館展”にちなんだ特色ある新商品の投入などにより集客力の向上に努めました。さらにホテルレストランの特色を生かしたテイクアウト商品の積極的な開発も行いました。これらの新メニューや新商品のいくつかはテレビでも取り上げられ人気を博しました。この間、「ミシュランガイド京都大阪2010」において京都ホテルオークラが京都で最上級の快適さを提供するホテルとして高く評価されたほか、4月からホテル直営とした栗田山荘が特においしい料理を提供するレストランとして同ガイドで「一つ星」を獲得しております。

管理面でも、財務報告に係る内部統制制度を導入し、それに従って適正管理に努めました。また、経費面では原価、変動経費等の削減を図り、業績の維持に努めてまいりました。しかしながら、前年度業績水準を維持することは適わず、当連結会計年度の売上高は94億9,551万円（前連結会計年度比9.5%減）にとどまりました。営業利益は6億3,684万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は1億6,260万円（前連結会計年度比61.8%減）、当期純利益は9,511万円（前連結会計年度比55.2%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ■宿泊部門

京都ホテルオークラは、インターネット予約が単価を抑えて稼働を上げる施策で前年を大きく上回ったものの、米国を中心とした外国人宿泊客の減少、加えて国内エージェントからの送客の減少が影響し、客室稼働率が81.5%と前連結会計年度比2.3%ポイントダウンとなり、売上高は前連結会計年度比1億9,604万円減となりました。

からすま京都ホテルは、低価格帯の外国人宿泊客が順調に推移したものの、新型インフルエンザの影響で修学旅行が減少し、さらに国内エージェント経由の団体旅行と直接予約が落込み、客室稼働率も80.6%と前連結会計年度比5.9%ポイントダウンとなり、売上高は前連結会計年度比6,819万円減となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は30億6,142万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

## ■宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門は試食会および挙式体験など参加型イベントを展開し集客に努めましたが、件数が伸び悩み苦戦しました。出張宴会、イベントなど順調に推移したものもありましたが、一般宴会のインセンティブや大型宴会、祝賀会等が減少し、売上高は前連結会計年度比4億3,580万円減となりました。

からすま京都ホテルは、会議利用が増加したものの、一般宴会および修学旅行関係が件数、売上ともに減少し、売上高は前連結会計年度比6,535万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は33億4,352万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

## ■レストラン部門

京都ホテルオークラは、新創業15周年記念メニューの展開や、「食べるラー油」などの総菜およびケーキなどテイクアウト商品の開発と販売強化に取り組むとともに、積極的にマスコミへの告知等を行い、さらに経営の効率化を目指し当年4月より京料理「栗田山荘」を当部門に加えたことにより、売上高は前連結会計年度比1億756万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」にてランチタイムの低価格メニューを提供し、さらにディナーでは集客力のあるバイキングメニューを定期的を実施しましたが、客数、客単価ともに伸び悩み、売上高は前連結会計年度比3,633万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は27億525万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

## ■その他部門

施設賃貸料、電話などの売上高は3億8,531万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度と比べ売上高が大きく減少している主な要因は、連結子会社であった京都ホテル実業株式会社（栗田山荘）を当年4月より当社に吸収合併し、売上の区分をレストラン部門としたことによります。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前連結会計年度比増減
宿泊部門	306,142万円	32.2%	△26,423万円
宴会部門	334,352	35.2	△50,115
レストラン部門	270,525	28.5	7,122
その他部門	38,531	4.1	△29,719
合計	949,551	100.0	△99,136

#### (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的には中国の経済成長の持続など一部に明るい兆しは見られるものの、国内経済は依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などが目立ち、先行きの不透明さがなお続くものと予測されます。

京都のホテル業界におきましては、企業業績の低迷による法人利用の減少やデフレによる販売価格の低下が続くことにより、同業者間のさらなる受注競争が激化するものと思われま

す。このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念を実践するためさらなる接客サービスの向上、安心・安全、高品質な商品作りに努める一方、企画部門、プライダル部門、および顧客満足の強化をより図るために大幅な組織再編を行い、市場のニーズに合わせたサービスの提供に全社を挙げて取り組み、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。一方、環境保全への取り組みとして、KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）に基づき地域の美化保全活動を積極的に実施してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高100億5,900万円、営業利益8億6,700万円、経常利益3億9,900万円、当期純利益2億3,700万円を予定しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億228万円減少し、210億4,121万円となりました。これは主に現金及び預金が1億9,623万円、有形固定資産が減価償却、除却の実施等により6億3,611万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億5,252万円減少し、191億3,719万円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金を7億6,020万円返済したことによりま

す。純資産は、前連結会計年度末に比べ5,024万円増加し、19億402万円となりました。これは主に利益剰余金が6,425万円増加したことによりま

##### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期・長期借入金の返済、借入金利息の支払及び有形固定資産の取得による支払ならびに法人税等の支払により前連結会計年度末に比べ1億8,063万円減少し、当連結会計年度末には11億8,124万円となりました。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億9,568万円（前連結会計年度比2億693万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億3,544万円（前連結会計年度比2億1,311万円の減少）減価償却費8億566万円（前連結会計年度比811万円の増加）等の要因によるものです。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,255万円（前連結会計年度比3億6,035万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,881万円によるものです。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億3,376万円（前連結会計年度比5,455万円の増加）となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の返済による支出7億6,020万円、リース債務の返済による支出4,198万円によるものです。また、配当金の支払として3,035万円を支出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	4.6	5.8	7.5	8.5	9.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	28.2	27.3	23.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.2	17.8	14.6	18.9	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.0	2.4	1.8	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針及び当期の業績、当社をとりまく経営環境等を考慮し、1株につき3円の配当を実施いたしたく存じます。なお、本件は平成22年3月30日開催予定の第91回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の配当実績及び次期の業績を勘案したうえで、1株につき3円の期末配当とする予定です。

#### (4) 事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本短信の発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

##### ①ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

##### ②施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### ③食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しております。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的に行い、食品管理意識の向上を図っております。

## 2. 企業集団の状況

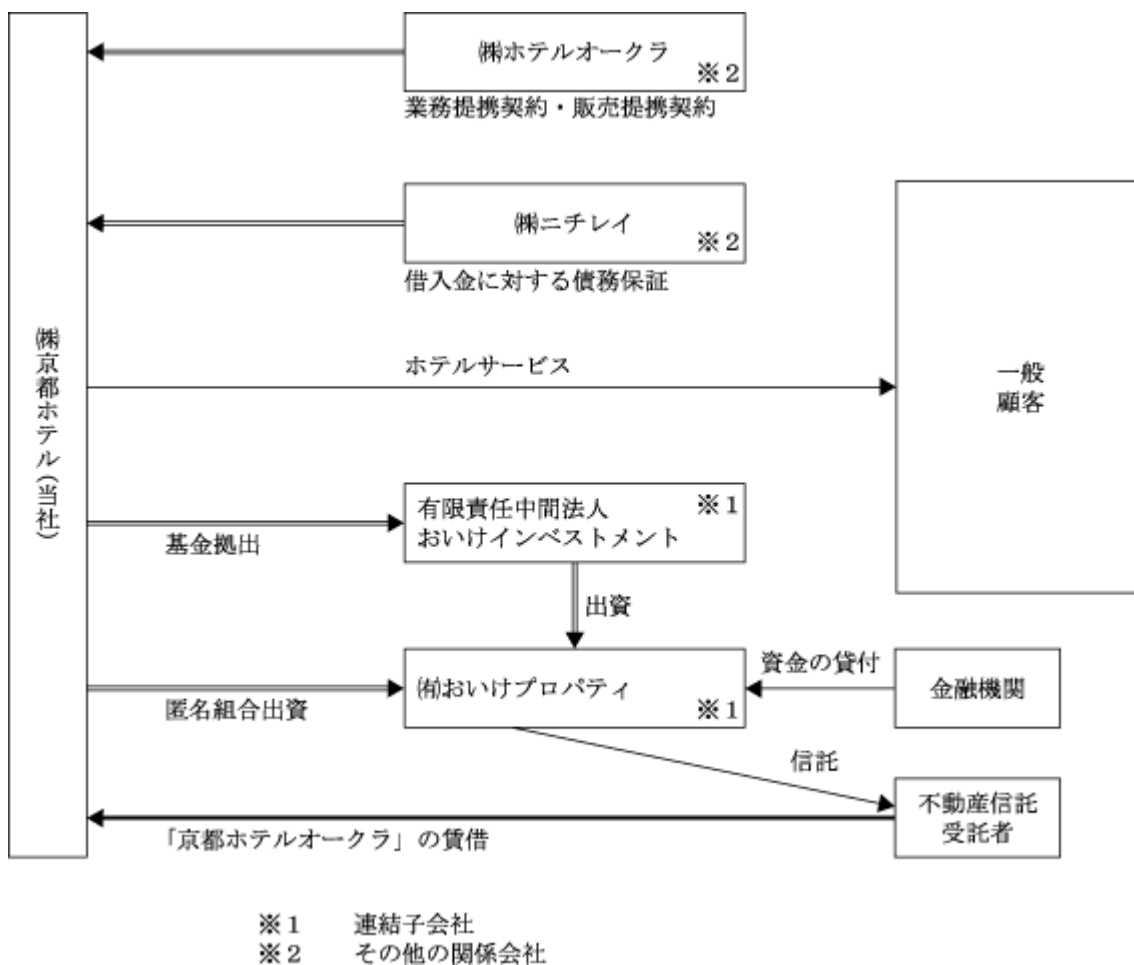
当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、それに付帯するサービス事業活動を展開しております。

なお、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社は、平成21年4月1日付にて、当社に吸収合併をいたしました。

### (1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
	その他の関係会社	(株)ホテルオークラ
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業

### (2) 事業の系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の歴史を大切にするとともに、ホテルオークラのベストACSの精神を踏まえて、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せて世界へ通じるホテルを目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経费率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

（参考） $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の景気低迷による節約志向の高まりを背景として、京都市内のホテル間の競争はさらに激化することと思われまます。これらに対処すべく、平成17年より当社の筆頭株主となった株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとする一方、長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かしブランド力の更なる向上に努め、お客様へ一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

京都のホテル業界におきましては、企業業績の低迷による法人利用の減少やデフレによる販売価格の低下が続くことにより、同業者間のさらなる受注競争が激化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念を実践するためさらなる接客サービスの向上、安心・安全、高品質な商品作りに努める一方、企画部門、ブライダル部門、および顧客満足の強化をより図るために大幅な組織再編を行い、市場のニーズに合わせたサービスの提供に全社を挙げて取り組み、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,377,481	1,181,248
売掛金	520,014	476,629
原材料及び貯蔵品	101,177	95,907
繰延税金資産	29,060	38,985
その他	52,495	63,107
貸倒引当金	△2,432	△2,400
流動資産合計	2,077,797	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,851,018	13,323,538
機械装置及び運搬具（純額）	65,413	54,194
工具、器具及び備品（純額）	361,975	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	—	74,797
建設仮勘定	69,374	—
有形固定資産合計	※1 19,397,531	※1 18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	32,257	13,949
リース資産	—	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	36,687	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	152,211	130,675
繰延税金資産	52,677	59,123
その他	136,861	107,200
貸倒引当金	△10,260	△9,842
投資その他の資産合計	331,490	287,157
固定資産合計	19,765,709	19,187,742
資産合計	21,843,506	21,041,219















































































